

「令和3年度 飲食店外国語対応支援事業」に関する質問回答

令和3年8月4日

No.	質問	回答
1	新型コロナウイルス感染症状況を踏まえると、すべてオンラインで提案してよいか？	可能です。
2	オンラインで開催する場合、10か所以上で個別に開催することなく、数回程度開催し、同一内容の勉強会を開催することは、可能か？	同一内容の勉強会を開催することは可能ですが、オンライン開催、リアル開催に関わらず、10か所(回)以上開催してください。
3	コンサルの内容としては、以下の項目も対象となるか。 ならないものがあるか。 ①ホームページの記載内容、②メニューの多言語化、③食材の表示、④カードの使用の有無、⑤ワイン等外国人の嗜好に対応した品ぞろえ、⑥うるさすぎるBGMなど、外国人の嗜好を踏まえた雰囲気づくり、⑦社員の語学教育、⑧コミュニケーションシート	個別コンサルティングでフォローアップする多言語対応については、メニューの多言語化を含め実際に外国人が飲食店に来店した際に入店から会計まで円滑に対応できるような支援内容を想定していますが、外国人観光客誘客に繋がる内容であれば合わせてご提案いただいております。
4	サービスの平等を考えると、プロの写真家によるものと、店舗からの提供を同時に実施は困難と考えます。この場合、要望があれば、全店舗でプロの撮影が必要か？	画像データの収集方法に関しては、特に指定はないため、事業を円滑に実施できる収集方法を提案してください。
5	英語、繁体字、簡体字、韓国語、タイ語の5言語では、あまり宗教上の制限に関係ないと思われるが、ハラール等について、指差し会話シートに記載するする必要がありますか？	宗教上の理由(ハラール)の他、アレルギーや個人の好みなど様々な理由から食べられない食材が存在するため、指差し会話シートに記載する項目はハラール対応を含めて外国人観光客とコミュニケーションが取れるよう内容を提案してください。
6	現在直行便はないが、将来的には、欧米系外国人は、有力なターゲットとなると考えるが、いかがか？	お見込みのとおりです。
7	現在直行便はないが、インドネシア、マレーシア等への対応をどうするか。これに関し、ハラール対応をどう位置付けるか。	イスラム圏の外国人観光客の誘客に向けて、ハラール対応は重要な要素であると認識しており、No6回答のとおり、ハラール対応を含めて外国人とコミュニケーションが取れるように飲食店への支援内容を提案してください。
8	勉強会がオンライン開催となった場合、「県内10か所以上」はどのような考え方になるか。オンライン会議を10回開催する必要があるということになるか。	オンライン開催、リアル開催に関わらず、10か所(回)以上開催してください。
9	多言語対応を実施した飲食店の内外装や料理等の画像データはどのような活用方法を想定しているか。	オンライン広告やSNS情報発信など今後のインバウンド事業での活用を想定しています。
10	影響度調査における「影響度」とはどのようなものを想定しているか。影響度を分析するに足るほど外国人旅行者が来店しないことが予測されるため。	渡航制限の継続により外国人観光客が来店されない場合の影響度調査については、例えば、在日外国人を含めて飲食店で外国語で対応した件数の把握などが考えられますが、個別コンサルティングの提案内容を踏まえ、より相応しい項目があれば提案してください。
11	(2)イに記載されている勉強会の開催ですが、10ヶ所以上の想定で参加人数の目標は総勢何名ぐらいを想定しておりますでしょうか？	勉強会1回当たりの参加者については、20名から30名程度を想定しています。
12	(3)イ個別コンサルティングの60店舗以上の対象は5言語のうち1言語や3言語等をすでに対応している飲食店も対象に含みますでしょうか？また、個別に率先して翻訳ツール等を使用しているが参加したいという飲食店も含んでもよろしいでしょうか？	個別コンサルティングに関しては、基本的には多言語対応ができていない飲食店を対象とすることを想定しています。ただし、一部インバウンド向けの対応を実施済みの飲食店であっても、個別コンサルティングにより多言語対応できたと整理できる場合は対象としても構いません。
13	(3)ホに記載されている収集する情報に関してですが、過年度実施した県の事業で既に宮城県で収集している情報があれば教えてください。	今年度が事業初年度であり、提供できる情報はありません。
14	コンソーシアムでの提案を行うことは問題ないでしょうか？その場合、全ての企業の参加資格と(1)(2)(3)は必要でしょうか？もしくは代表者を決めての申請が望ましいとお考えでしょうか？	複数事業者による共同提案は可能ですが、全事業者が応募資格を見出す必要があります。
15	(5)情報発信 へ:「VISIT MIYAGI」プロモーション効果や分析に関して、VISIT MITAGIにはGoogleアナリティクスは導入されていますか？Googleアナリティクスが導入されていない場合、他の分析ツールは導入されていますか？	導入されています。
16	「(1) 県内飲食店のインバウンド受入状況の把握及び 協力店舗の掘り起こし」について、ヒアリング数の目安はございますか？	具体のヒアリング件数は定めておらず、勉強会の参加者数や個別コンサルティングの件数等を踏まえ、提案してください。
17	「(1) 県内飲食店のインバウンド受入状況の把握及び協力店舗の掘り起こし」について、「商工会議所、組合等の関係団体」は具体的に何団体ぐらいございますか？	趣旨としては、インバウンドの受入状況の把握や協力店舗の掘り起こしについて、県内全域の飲食店にお声がけすることであり、記載している商工会議所、組合等はあくまで例示になります。
18	「(2) 多言語対応導入のための勉強会の開催」について、オンライン開催の場合、「開催場所」という点ではどのようにカウントされますか？ また、同じ場所で、内容の異なる複数の勉強会を開催した場合、どのようにカウントされますか？	オンライン開催、リアル開催に関わらず、10か所(回)以上開催を想定しています。また、同じ場所で内容の異なる勉強会を複数回開催することは想定していません。
19	「(3) 個別コンサルティングの実施」について、「委託期間内に県内の50店舗以上の飲食店において多言語対応の導入を実現すること」とありますが、これまでまったく多言語化に取り組んで店舗を新規に50店舗導入してもらう必要がありますか？または、既に一部の多言語化(Webサイトの多言語化は済)を進めている店舗に、追加で勉強会参加や本事業指定のツール導入してもらう場合は参加店舗としてカウントされますでしょうか？	個別コンサルティングに関しては、基本的には多言語対応ができていない飲食店を対象とすることを想定しています。ただし、一部インバウンド向けの対応を実施済みの飲食店であっても、個別コンサルティングにより多言語対応できたと整理できる場合は対象としても構いません。
20	「3 個別コンサルティングの実施」について、参加 50 店舗のエリアの定義について確認させてください。参加店舗数のエリア分布を考えるうえで、エリアは「市長村単位」となりますか？ それとも「同市内でも複数の商業エリア」もエリア数として考慮してよろしいですか？(同じ仙台市でも国分町、長町、泉などのエリアでみて偏りがなければよいでしょうか？)	地域バランスを考慮する際は、市町村単位に限らず適切な区分を定義して良いが、仙台圏内外のバランスは考慮してください。
21	「(4) 多言語対応 支援ツールの作成」について、指差し会話シートの制作にあたり、共通ロゴ、共通デザイン、指定文言等の提供はございますか？ また、このシートは、事業期間終了後の取り扱いはどうになりますか？(事業終了後に飲食店から追加提供等があった場合の対応)	提案により、宮城県ロゴやVISIT MIYAGIのロゴは提供可能です。また、事業期間終了後は、県ウェブサイトなどを通して希望する飲食店に提供していく予定です。